



2020年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年5月11日

上場会社名 株式会社ブリヂストン 上場取引所 東名福
 コード番号 5108 URL <https://www.bridgestone.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役 代表執行役 CEO (氏名) 石橋 秀一
 問合せ先責任者 (役職名) 資金部長 (氏名) 剣持 徹夫 TEL 03-6836-3100
 四半期報告書提出予定日 2020年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2020年12月期第1四半期の連結業績（2020年1月1日～2020年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		調整後 営業利益		営業利益		親会社の 所有者に帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	752,234	△11.3	49,820	△39.3	42,763	△48.8	19,474	△65.1	△78,967	—
2019年12月期第1四半期	848,206	—	82,068	—	83,557	—	55,785	—	68,861	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	27.66	27.61
2019年12月期第1四半期	74.89	74.76

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年12月期第1四半期	4,004,655	2,266,274	2,217,452	55.4
2019年12月期	4,277,016	2,402,477	2,349,378	54.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	80.00	—	80.00	160.00
2020年12月期	—	—	—	—	—
2020年12月期（予想）	—	80.00	—	80.00	160.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ、2020年2月17日に公表しました通期連結業績予想を修正いたします。ただし、現段階ではまだ今期業績への影響度見通しが不明確であるため、業績予想を「未定」とさせていただきます。業績予想が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

詳細については添付資料の業績予想に関する記載をご覧ください。

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期1Q	713,698,221株	2019年12月期	761,536,421株
② 期末自己株式数	2020年12月期1Q	9,585,461株	2019年12月期	57,481,254株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期1Q	704,077,994株	2019年12月期1Q	744,942,213株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

当該資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。

（国際会計基準（IFRS）の適用）

当社グループは、2020年12月期第1四半期連結累計期間より国際会計基準（以下「IFRS」という。）を適用しております。また、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。

なお、財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、添付資料P. 10「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（初度適用）」をご覧ください。

（調整後営業利益の採用）

当社グループは、従来日本基準で公表していた営業利益に代わり、「調整後営業利益」を採用しております。調整後営業利益は、IFRSに基づく営業利益から下記の項目を調整した利益です。

項目：事業・工場再編費用、のれん減損損失、固定資産減損損失、災害損失、受取保険金、その他一時的かつ多額に発生する損益

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書	5
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(後発事象)	10
(初度適用)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

[2020年12月期の連結業績予想の修正について]

① 業績予想の修正

2020年2月17日に発表しました2020年度通期業績予想には、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を含んでおりませんでした。感染拡大の影響が全世界に広がり、当社事業環境に劇的な変化が生じていることから、通期業績予想を修正いたします。

② 修正の背景

新型コロナウイルス感染症拡大により世界各国で非常事態宣言が発令され、グローバルの経済活動は大きく停滞しており、今後も予断を許さない市場環境が続くと予想されます。

当社事業においては、各地域での自動車生産減少、乗用車／商用車の稼働率低下、一部鉱山の稼働縮小／停止などの影響を受け、今期のタイヤ需要は新車用・交換用ともに2月発表時の計画前提からは大きく減少することを見込んでおります。

そのような状況を踏まえ、当社は、3月20日以降、欧米を中心とした工場操業停止による一時的な生産調整を実施いたしました(4月中旬より段階的に再開)。

また、事業環境の悪化に伴い、あらゆる投資や費用の見直しに取り組んでおります。

今後、新型コロナウイルス感染症拡大終息に伴う移動制限の緩和、経済活動の再開とともにタイヤ需要が回復していくことを見込んでおりますが、現時点では各地域での終息時期や回復速度を見通すことが困難であり、合理的な業績予想の算出ができないことから、修正予想については、算出が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	移行日 (2019年1月1日)	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2020年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	433,916	432,924	354,571
営業債権及びその他の債権	781,916	755,344	676,181
棚卸資産	645,924	630,162	623,920
その他の金融資産	25,867	14,311	17,631
その他の流動資産	78,435	80,643	72,039
小計	1,966,059	1,913,385	1,744,342
売却目的で保有する非流動資産	1,788	5,023	1,038
流動資産合計	1,967,847	1,918,408	1,745,381
非流動資産			
有形固定資産	1,515,042	1,555,170	1,483,373
使用権資産	322,670	298,569	295,041
のれん	41,382	98,346	96,653
無形資産	49,710	113,664	110,993
持分法で会計処理されている投資	48,014	47,071	44,575
その他の金融資産	217,306	140,462	126,282
繰延税金資産	57,379	60,711	60,303
その他の非流動資産	33,327	44,616	42,054
非流動資産合計	2,284,830	2,358,608	2,259,274
資産合計	4,252,677	4,277,016	4,004,655

	移行日 (2019年1月1日)	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2020年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	497,173	453,069	355,077
社債及び借入金	191,556	135,442	132,338
リース負債	52,097	52,827	51,199
未払法人所得税等	35,404	51,506	31,730
その他の金融負債	24,996	27,628	26,405
引当金	33,080	34,931	34,676
その他の流動負債	123,190	138,980	137,280
小計	957,495	894,383	768,706
売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債	—	953	11
流動負債合計	957,495	895,336	768,717
非流動負債			
社債及び借入金	209,977	405,514	408,779
リース負債	271,179	250,685	248,088
その他の金融負債	11,824	12,937	7,732
退職給付に係る負債	207,928	211,619	213,419
引当金	24,212	23,348	21,326
繰延税金負債	46,613	44,243	37,996
その他の非流動負債	29,077	30,856	32,325
非流動負債合計	800,810	979,203	969,664
負債合計	1,758,306	1,874,539	1,738,381
資本			
資本金	126,354	126,354	126,354
資本剰余金	121,998	121,998	122,030
自己株式	△32,648	△232,330	△38,733
その他の資本の構成要素	118,815	42,661	△44,873
利益剰余金	2,105,280	2,290,696	2,052,675
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,439,799	2,349,378	2,217,452
非支配持分	54,572	53,099	48,822
資本合計	2,494,371	2,402,477	2,266,274
負債及び資本合計	4,252,677	4,277,016	4,004,655

(2) 要約四半期連結損益計算書

(第1四半期連結累計期間)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
	百万円	百万円
売上収益	848,206	752,234
売上原価	530,144	474,186
売上総利益	318,063	278,048
販売費及び一般管理費	242,852	230,948
その他の収益	8,473	1,980
その他の費用	128	6,318
営業利益	83,557	42,763
金融収益	3,023	4,577
金融費用	7,281	9,243
持分法による投資損益	△1,344	△1,632
税引前四半期利益	77,954	36,464
法人所得税費用	19,982	14,485
四半期利益	57,972	21,980
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	55,785	19,474
非支配持分	2,187	2,506
四半期利益	57,972	21,980
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	74.89	27.66
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	74.76	27.61

(3) 要約四半期連結包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
	百万円	百万円
四半期利益	57,972	21,980
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	3,243	△11,923
確定給付制度の再測定	△223	△7,756
純損益に振り替えられることのない項目合計	3,020	△19,679
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	7,871	△82,518
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	△367	1,626
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	365	△375
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	7,869	△81,267
税引後その他の包括利益	10,889	△100,947
四半期包括利益	68,861	△78,967
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	65,329	△75,633
非支配持分	3,532	△3,334
四半期包括利益	68,861	△78,967

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外 営業活動体 の換算差額	キャッシュ ・フロー ・ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融 資産の公正 価値の 純変動
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2019年1月1日残高	126,354	121,998	△32,648	3,452	—	1,742	113,620
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	6,615	351	3,243
四半期包括利益合計	—	—	—	—	6,615	351	3,243
自己株式の取得	—	—	△72,774	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	184	△120	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	△1,031
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△72,589	△120	—	—	△1,031
2019年3月31日残高	126,354	121,998	△105,238	3,332	6,615	2,093	115,833

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度 の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年1月1日残高	—	118,815	2,105,280	2,439,799	54,572	2,494,371
四半期利益	—	—	55,785	55,785	2,187	57,972
その他の包括利益	△666	9,544	—	9,544	1,346	10,889
四半期包括利益合計	△666	9,544	55,785	65,329	3,532	68,861
自己株式の取得	—	—	—	△72,774	—	△72,774
自己株式の処分	—	△120	△64	△0	—	△0
配当金	—	—	△60,145	△60,145	△3,784	△63,929
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	666	△365	365	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	△51	△51
所有者との取引額等合計	666	△485	△59,845	△132,919	△3,835	△136,754
2019年3月31日残高	—	127,874	2,101,221	2,372,209	54,270	2,426,479

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素						
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外 営業活動体 の換算差額	キャッシュ ・フロー ・ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融 資産の公正 価値の 純変動
						百万円	百万円
2020年1月1日残高	126,354	121,998	△232,330	3,275	△18,968	△325	58,678
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△78,455	1,995	△11,923
四半期包括利益合計	—	—	—	—	△78,455	1,995	△11,923
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	193,598	△115	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会社に対する 所有者持分の変動	—	32	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余 金への振替	—	—	—	—	—	—	964
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	32	193,597	△115	—	—	964
2020年3月31日残高	126,354	122,030	△38,733	3,160	△97,423	1,671	47,718

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度 の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年1月1日残高	—	42,661	2,290,696	2,349,378	53,099	2,402,477
四半期利益	—	—	19,474	19,474	2,506	21,980
その他の包括利益	△6,724	△95,106	—	△95,106	△5,840	△100,947
四半期包括利益合計	△6,724	△95,106	19,474	△75,633	△3,334	△78,967
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	△115	△193,483	0	—	0
配当金	—	—	△56,325	△56,325	△1,857	△58,181
支配の喪失とならない子会社に対する 所有者持分の変動	—	—	—	32	1,039	1,071
その他の資本の構成要素から利益剰余 金への振替	6,724	7,687	△7,687	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	△126	△126
所有者との取引額合計	6,724	7,572	△257,495	△56,293	△944	△57,237
2020年3月31日残高	—	△44,873	2,052,675	2,217,452	48,822	2,266,274

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	77,954	36,464
減価償却費及び償却費	65,904	66,859
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,879	△3,910
受取利息及び受取配当金	△1,836	△1,820
支払利息	3,824	3,725
為替差損益 (△は益)	△175	△8,713
持分法による投資損益 (△は益)	1,344	1,632
固定資産売却損益 (△は益)	△1,648	△425
事業・工場再編費用	△1,992	3,776
固定資産除却損	667	328
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	23,575	56,017
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△27,889	△7,003
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△20,569	△44,155
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,728	6,991
その他	8,705	△9,754
小計	132,473	100,013
利息及び配当金の受取額	1,800	1,799
利息の支払額	△3,716	△3,428
法人所得税の支払額	△8,506	△34,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,051	64,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△70,841	△64,319
有形固定資産の売却による収入	2,898	3,759
無形固定資産の取得による支出	△1,963	△3,295
長期貸付けによる支出	△1,337	△4,107
その他	△976	8,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,218	△59,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	61,891	25,157
短期借入金の返済による支出	△20,840	△30,186
長期借入れによる収入	1,310	12,002
長期借入金の返済による支出	△12,491	△156
リース負債の返済による支出	△13,291	△13,929
自己株式の取得による支出	△72,774	△1
配当金の支払額 (親会社の所有者)	△59,541	△55,618
その他	△8,595	△1,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124,331	△64,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,060	△18,648
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△67,439	△78,354
現金及び現金同等物の期首残高	433,916	432,924
現金及び現金同等物の四半期末残高	366,478	354,571

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(後発事象)

(多額の資金の借入)

新型コロナウイルス感染症影響による当社グループの運転資金需要に対応するため、当社としては下記のとおり借入を実施しました。

- | | |
|----------|----------------------------------|
| 1. 借入先 | 株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行 |
| 2. 借入金額 | 200,000百万円(上記3行からの新規借入総額) |
| 3. 借入金利 | 固定金利 |
| 4. 返済条件 | 期限一括返済 |
| 5. 借入実行日 | 2020年4月20日～28日 |
| 6. 返済期限 | 2021年4月20日～28日 |

(初度適用)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2019年12月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、移行日は2019年1月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下、IFRS第1号)では、IFRSで要求される基準の一部について任意に遡及適用を免除する規定が定められており、当社グループが日本基準からIFRS移行にあたり採用した免除規定は以下のとおりであります。

① 企業結合

IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日より前に行われた企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。

なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

② 在外営業活動体の換算差額

在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日時点でゼロとみなすことを選択しております。

③ 移行日前に認識した金融資産の指定

IFRS第9号「金融商品」(以下、IFRS第9号)における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、一部の資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定しております。

④ リース

移行日時点で存在する契約にリースが含まれているかどうかを、同日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っております。リース負債を、残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定しております。また、使用权資産をリース1件ごとに、IFRS第16号「リース」(以下、IFRS第16号)がリースの開始日から適用されていたかのようにして帳簿価額で測定しておりますが、IFRS移行日現在の借手の追加借入利率で割り引く、もしくは、リース負債と同額としております。なお、リース期間が移行日から12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、費用として認識しております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融商品の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

I F R S の初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

2019年1月1日(移行日)現在の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	I F R S	注記	I F R S 表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	440,378	△6,462	—	433,916		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	603,119	19,091	159,705	781,916	(1)(2)	営業債権及びその他の債権
商品及び製品	406,964	204,240	34,720	645,924	(1)(3)	棚卸資産
仕掛品	37,904	△37,904	—	—	(1)	
原材料及び貯蔵品	171,720	△171,720	—	—	(1)	
有価証券	153,853	15,528	△143,514	25,867	(2)	その他の金融資産
その他	123,188	△41,916	△2,838	78,435	(1)	その他の流動資産
貸倒引当金	△21,729	21,729	—	—		
流動資産合計	1,915,400	2,586	48,073	1,966,059		小計
	—	1,788	—	1,788		売却目的で保有する非流動資産
流動資産合計	1,915,400	4,374	48,073	1,967,847		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	1,524,681	△86,526	76,886	1,515,042	(1)(4)	有形固定資産
	—	80,087	242,583	322,670	(1)(5)	使用権資産
無形固定資産						
のれん	41,381	—	—	41,382		のれん
その他	48,987	4,137	△3,414	49,710		無形資産
	—	47,839	175	48,014	(1)	持分法で会計処理されている投資
投資その他の資産						
投資有価証券	219,970	△7,668	5,004	217,306	(1)	その他の金融資産
長期貸付金	11,465	△11,465	—	—		
繰延税金資産	65,698	—	△8,319	57,379	(6)	繰延税金資産
退職給付に係る資産	371	△371	—	—		
その他	65,376	△28,859	△3,190	33,327		その他の非流動資産
貸倒引当金	△1,524	1,524	—	—		
固定資産合計	1,976,407	△1,302	309,724	2,284,830		非流動資産合計
資産合計	3,891,808	3,072	357,797	4,252,677		資産合計

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	I F R S	注記	I F R S 表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	233,970	264,236	△1,033	497,173	(1)	営業債務及びその他の債務
短期借入金	100,627	90,955	△27	191,556	(1)	社債及び借入金
コマーシャル・ペーパー	20,955	△20,955	—	—	(1)	
1年内償還予定の社債	70,000	△70,000	—	—	(1)	
リース債務	11,495	—	40,601	52,097	(5)	リース負債
未払法人税等	15,073	11,314	9,016	35,404		未払法人所得税等
	—	24,996	—	24,996		その他の金融負債
返品調整引当金	3,531	32,910	△3,362	33,080		引当金
開発・生産拠点再構築関連引当金	4,333	△4,333	—	—		
未払金	186,677	△186,677	—	—	(1)	
未払費用	190,754	△190,754	—	—	(1)	
その他	61,215	54,455	7,519	123,190	(1)	その他の流動負債
流動負債合計	898,633	6,147	52,715	957,495		小計
	—	—	—	—		売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債
流動負債合計	898,633	6,147	52,715	957,495		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	150,000	△150,000	—	—	(1)	
長期借入金	38,041	150,000	21,936	209,977	(1)(2)	社債及び借入金
リース債務	68,975	—	202,203	271,179	(5)	リース負債
	—	11,824	—	11,824		その他の金融負債
退職給付に係る負債	196,005	7,862	4,061	207,928		退職給付に係る負債
製品保証引当金	2,999	△2,999	—	—		
環境対策引当金	1,511	△1,511	—	—		
開発・生産拠点再構築関連引当金	—	23,072	1,141	24,212		引当金
繰延税金負債	27,723	—	18,890	46,613	(6)	繰延税金負債
その他	73,524	△41,321	△3,126	29,077		その他の非流動負債
固定負債合計	558,781	△3,075	245,104	800,810		非流動負債合計
負債合計	1,457,414	3,072	297,819	1,758,306		負債合計
純資産の部						資本
資本金	126,354	—	—	126,354		資本金
資本剰余金	121,997	—	—	121,998		資本剰余金
自己株式	△32,648	—	—	△32,648		自己株式
其他有価証券評価差額金	108,888	△305,364	315,291	118,815	(7)	その他の資本の構成要素
繰延ヘッジ損益	1,730	△1,730	—	—		
為替換算調整勘定	△174,850	174,850	—	—		
退職給付に係る調整累計額	△135,696	135,696	—	—		
新株予約権	3,452	△3,452	—	—		
利益剰余金	2,360,967	—	△255,687	2,105,280	(7)(8)	利益剰余金
				2,439,799		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	54,198	—	374	54,572		非支配持分
純資産合計	2,434,393	—	59,978	2,494,371		資本合計
負債純資産合計	3,891,808	3,072	357,797	4,252,677		負債及び資本合計

前第1四半期連結会計期間(2019年3月31日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	I F R S	注記	I F R S 表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	378,385	△11,908	—	366,478		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	597,689	15,877	145,063	758,629	(1)(2)	営業債権及びその他の債権
商品及び製品	427,223	213,799	33,225	674,248	(1)(3)	棚卸資産
仕掛品	41,726	△41,726	—	—	(1)	
原材料及び貯蔵品	170,544	△170,544	—	—	(1)	
有価証券	129,116	17,061	△128,793	17,385	(2)	その他の金融資産
その他	126,635	△42,165	△3,232	81,238	(1)	その他の流動資産
貸倒引当金	△21,701	21,701	—	—		
流動資産合計	1,849,620	2,093	46,263	1,897,977		小計
	—	27,765	—	27,765		売却目的で保有する非流動資産
流動資産合計	1,849,620	29,859	46,263	1,925,742		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	1,520,384	△83,830	73,980	1,510,535	(1)(4)	有形固定資産
	—	76,341	240,245	316,585	(1)(5)	使用権資産
無形固定資産						
のれん	40,046	—	1,200	41,247		のれん
その他	49,605	4,034	△3,384	50,255		無形資産
	—	46,988	200	47,187	(1)	持分法で会計処理されている投資
投資その他の資産						
投資有価証券	223,496	△31,831	4,924	196,589	(1)	その他の金融資産
繰延税金資産	—	68,523	△9,564	58,960	(6)	繰延税金資産
その他	151,757	△108,774	△3,283	39,699		その他の非流動資産
貸倒引当金	△1,122	1,122	—	—		
固定資産合計	1,984,166	△27,426	304,317	2,261,058		非流動資産合計
資産合計	3,833,786	2,433	350,580	4,186,800		資産合計

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	I F R S	注記	I F R S 表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	227,378	216,905	507	444,790	(1)	営業債務及びその他の債務
短期借入金	73,458	148,018	—	221,477	(1)	社債及び借入金
コマーシャル・ペーパー	78,018	△78,018	—	—	(1)	
1年内償還予定の社債	70,000	△70,000	—	—	(1)	
リース債務	11,161	—	42,328	53,490	(5)	リース負債
未払法人税等	25,508	10,590	10,199	46,298		未払法人所得税等
	—	26,412	—	26,412		その他の金融負債
開発・生産拠点再構築関連引当金	—	31,115	171	31,287		引当金
未払金	146,507	△146,507	—	—	(1)	
その他	269,392	△130,853	3,454	141,994	(1)	その他の流動負債
流動負債合計	901,424	7,662	56,660	965,746		小計
	—	—	—	—		売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債
流動負債合計	901,424	7,662	56,660	965,746		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	150,000	△150,000	—	—	(1)	
長期借入金	37,877	150,000	21,934	209,811	(1)(2)	社債及び借入金
リース債務	66,288	—	198,010	264,299	(5)	リース負債
	—	12,226	—	12,226		その他の金融負債
退職給付に係る負債	194,277	7,810	7,082	209,170		退職給付に係る負債
開発・生産拠点再構築関連引当金	2,311	22,620	1,141	26,072		引当金
繰延税金負債	—	27,220	16,736	43,956	(6)	繰延税金負債
その他	107,111	△75,105	△2,965	29,041		その他の非流動負債
固定負債合計	557,866	△5,229	241,938	794,575		非流動負債合計
負債合計	1,459,291	2,433	298,597	1,760,321		負債合計
純資産の部						資本
資本金	126,354	—	—	126,354		資本金
資本剰余金	121,997	—	—	121,998		資本剰余金
自己株式	△105,237	—	—	△105,238		自己株式
その他有価証券評価差額金	112,155	△295,764	311,482	127,874	(7)	その他の資本の構成要素
繰延ヘッジ損益	2,092	△2,092	—	—		
為替換算調整勘定	△167,932	167,932	—	—		
退職給付に係る調整累計額	△133,256	133,256	—	—		
新株予約権	3,332	△3,332	—	—		
利益剰余金	2,361,137	—	△259,917	2,101,221	(7)(8)	利益剰余金
				2,372,209		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	53,852	—	418	54,270		非支配持分
純資産合計	2,374,495	—	51,983	2,426,479		資本合計
負債純資産合計	3,833,786	2,433	350,580	4,186,800		負債及び資本合計

前連結会計年度(2019年12月31日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	I F R S	注記	I F R S 表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	441,255	△8,331	—	432,924		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	583,223	22,608	149,513	755,344	(1)(2)	営業債権及びその他の債権
商品及び製品	406,119	190,999	33,044	630,162	(1)(3)	棚卸資産
仕掛品	39,360	△39,360	—	—	(1)	
原材料及び貯蔵品	150,943	△150,943	—	—	(1)	
有価証券	136,044	14,107	△135,841	14,311	(2)	その他の金融資産
その他	135,496	△51,685	△3,168	80,643	(1)	その他の流動資産
貸倒引当金	△21,377	21,377	—	—		
流動資産合計	1,871,066	△1,228	43,547	1,913,385		小計
	—	5,023	—	5,023		売却目的で保有する非流動資産
流動資産合計	1,871,066	3,795	43,547	1,918,408		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	1,562,160	△79,452	72,461	1,555,170	(1)(4)	有形固定資産
	—	74,035	224,535	298,569	(1)(5)	使用権資産
無形固定資産						
のれん	91,410	—	6,935	98,346		のれん
その他	113,639	3,219	△3,195	113,664		無形資産
	—	46,873	198	47,071	(1)	持分法で会計処理されている投資
投資その他の資産						
投資有価証券	141,820	△6,065	4,706	140,462	(1)	その他の金融資産
長期貸付金	7,980	△7,980	—	—		
繰延税金資産	77,081	—	△16,371	60,711	(6)	繰延税金資産
退職給付に係る資産	7,797	△7,797	—	—		
その他	74,686	△25,980	△4,090	44,616		その他の非流動資産
貸倒引当金	△1,138	1,138	—	—		
固定資産合計	2,075,438	△2,010	285,180	2,358,608		非流動資産合計
資産合計	3,946,505	1,785	328,727	4,277,016		資産合計

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	I F R S	注記	I F R S 表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	202,048	250,207	814	453,069	(1)	営業債務及びその他の債務
短期借入金	76,745	58,696	—	135,442	(1)	社債及び借入金
コマーシャル・ペーパー	58,696	△58,696	—	—	(1)	
リース債務	12,094	—	40,733	52,827	(5)	リース負債
未払法人税等	40,497	4,209	6,800	51,506		未払法人所得税等
	—	27,628	—	27,628		その他の金融負債
返品調整引当金	3,337	33,789	△2,194	34,931		引当金
リコール関連引当金	4,534	△4,534	—	—		
未払金	175,562	△175,562	—	—	(1)	
未払費用	193,756	△193,756	—	—	(1)	
その他	71,039	60,655	7,286	138,980	(1)	その他の流動負債
流動負債合計	838,312	2,634	53,438	894,383		小計
	—	953	—	953		売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債
流動負債合計	838,312	3,586	53,438	895,336		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	350,000	△350,000	—	—	(1)	
長期借入金	34,249	350,000	21,264	405,514	(1)(2)	社債及び借入金
リース債務	65,673	—	185,011	250,685	(5)	リース負債
	—	12,937	—	12,937		その他の金融負債
退職給付に係る負債	201,412	7,001	3,206	211,619		退職給付に係る負債
製品保証引当金	2,687	△2,687	—	—		
環境対策引当金	874	△874	—	—		
	—	22,510	838	23,348		引当金
繰延税金負債	34,977	—	9,266	44,243	(6)	繰延税金負債
その他	74,026	△40,686	△2,485	30,856		その他の非流動負債
固定負債合計	763,902	△1,800	217,100	979,203		非流動負債合計
負債合計	1,602,215	1,785	270,538	1,874,539		負債合計

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	I F R S	注記	I F R S表示科目
純資産の部						資本
資本金	126,354	—	—	126,354		資本金
資本剰余金	121,997	—	—	121,998		資本剰余金
自己株式	△232,330	—	—	△232,330		自己株式
その他有価証券評価差額金	55,363	△315,393	302,691	42,661	(7)	その他の資本の構成要素
繰延ヘッジ損益	△342	342	—	—		
為替換算調整勘定	△189,271	189,271	—	—		
退職給付に係る調整累計額	△129,054	129,054	—	—		
新株予約権	3,275	△3,275	—	—		
利益剰余金	2,535,720	—	△245,025	2,290,696	(7)(8)	利益剰余金
				2,349,378		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	52,576	—	523	53,099		非支配持分
純資産合計	2,344,290	—	58,188	2,402,477		資本合計
負債純資産合計	3,946,505	1,785	328,727	4,277,016		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 表示組替

当社グループは、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っております。主なものは以下のとおりであります。

- ① 日本基準では未収入金について流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に組み替えて表示しております。
- ② 日本基準では区分掲記していた「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」について、IFRSでは「棚卸資産」として一括表示しております。
- ③ 日本基準では使用権資産について「有形固定資産」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは「使用権資産」として区分掲記しております。
- ④ 日本基準では持分法適用投資について非流動資産の「投資有価証券」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは「持分法で会計処理されている投資」として区分掲記しております。
- ⑤ 日本基準では区分掲記していた「支払手形及び買掛金」、「未払金」及び「未払費用」について、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」及び「その他の流動負債」として表示しております。
- ⑥ 日本基準では区分掲記していた「短期借入金」、「コマーシャル・ペーパー」及び「1年内償還予定の社債」について、IFRSでは流動負債の「社債及び借入金」として一括表示しております。
- ⑦ 日本基準では区分掲記していた「社債」及び「長期借入金」について、IFRSでは非流動負債の「社債及び借入金」として一括表示しております。

(2) 営業債権及びその他の債権

日本基準では認識の中止を行い、流動資産の「有価証券」に含めて表示していた流動化債権について、IFRS第9号の規定に基づき、認識の中止の要件を満たさないものについては「営業債権及びその他の債権」に計上しております。また、当該資産の譲渡時に生じた入金額を関連する負債として非流動負債の「社債及び借入金」に含めて表示しております。

(3) 棚卸資産

当社グループは、IAS第2号「棚卸資産」(以下、IAS第2号)の規定に基づき、米州事業において、「棚卸資産」の評価方法を後入先出法から移動平均法に変更しております。

(4) 有形固定資産

日本基準では「有形固定資産」の減価償却方法について、国内会社は定率法、在外会社は定額法を採用していましたが、IFRSでは一括して定額法を採用しております。

(5) 使用権資産及びリース負債

当社グループは、IFRS第16号の規定に基づき、リースの借手として主として建物及び土地について「使用権資産」及び「リース負債」を、主として日本及び米州にて新たに計上しております。

(6) 繰延税金資産及び繰延税金負債

主として日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したことにより、「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」の金額を調整しております。

(7) その他の資本の構成要素

日本基準における「為替換算調整勘定」は、免除規定を適用し移行日において全額を「利益剰余金」に振り替えております。

日本基準では確定給付制度の負債(資産)の純額の再測定は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしておりましたが、IFRSでは発生時にその他の包括利益で認識し、直ちに「利益剰余金」に振り替えております。

(8) 利益剰余金

I F R S適用に伴う調整による利益剰余金への影響は以下のとおりであります。

	移行日 (2019年1月1日)	前第1四半期 連結会計期間 (2019年3月31日)	前連結会計年度 (2019年12月31日)
	百万円	百万円	百万円
(2) 営業債権及びその他の債権に対する調整	△5,745	△5,664	△7,592
(3) 棚卸資産に対する調整	34,720	33,225	33,044
(4) 有形固定資産に対する調整	76,886	73,980	72,461
(5) 使用権資産及びリース負債に対する調整	△221	△93	△1,209
(7) 在外営業活動体の換算差額に対する調整	△174,850	△174,850	△174,850
(7) 確定給付制度の再測定に対する調整	△135,696	△133,256	△129,054
その他	△23,198	△26,541	△11,665
小計	△228,104	△233,199	△218,865
(6) 税効果に係る調整	△27,209	△26,300	△25,637
非支配持分に係る調整	△374	△418	△523
合計	△255,687	△259,917	△245,025

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)の損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	I F R S	注記	I F R S 表示科目
売上高	848,291	△5,447	5,362	848,206		売上収益
売上原価	526,423	△5,755	9,475	530,144	(2) (3)	売上原価
売上総利益	321,868	308	△4,113	318,063		売上総利益
販売費及び一般管理費	244,727	△78	△1,798	242,852	(1) (3) (4)	販売費及び一般管理費
	—	8,515	△42	8,473	(1)	その他の収益
	—	△91	219	128	(1)	その他の費用
営業利益	77,140	8,992	△2,576	83,557		営業利益
営業外収益	15,019	△15,019	—	—	(1)	
営業外費用	8,273	△8,273	—	—	(1)	
経常利益	83,886	△83,886	—	—		
特別利益	—	—	—	—		
特別損失	—	—	—	—		
	—	4,052	△1,030	3,023	(1) (5)	金融収益
	—	4,973	2,308	7,281	(1) (6)	金融費用
	—	△1,326	△19	△1,344	(1)	持分法による投資損益
税金等調整前四半期純利益	83,886	—	△5,932	77,954		税引前四半期利益
法人税等	21,338	—	△1,357	19,982	(7)	法人所得税費用
四半期純利益	62,547	—	△4,576	57,972		四半期利益
親会社株主に帰属する四半期純利益	60,379	—	△4,594	55,785		四半期利益の帰属 親会社の所有者
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,168	—	19	2,187		非支配持分

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	I F R S	注記	I F R S 表示科目
四半期純利益	62,547	—	△4,576	57,972		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	3,267	—	△24	3,243	(7)	純損益に振り替えられることのない項目 その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動
退職給付に係る調整額	2,281	—	△2,504	△223	(7)	確定給付制度の再測定 純損益に振り替えられることのない項目 合計
				3,020		
為替換算調整勘定	8,171	—	△300	7,871		純損益に振り替えられる可能性のある 項目 在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	△367	—	—	△367		キャッシュ・フロー・ヘッジの公正 価値の変動額の有効部分
持分法適用会社に対する持分相当額	352	—	13	365		持分法適用会社におけるその他の包 括利益に対する持分
				7,869		純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計
その他の包括利益合計	13,706	—	△2,817	10,889		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	76,253	—	△7,392	68,861		四半期包括利益
親会社株主に係る四半期包括利益	73,367	—	△8,038	65,329		四半期包括利益の帰属 親会社の所有者
非支配株主に係る四半期包括利益	2,886	—	646	3,532		非支配持分

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)の損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	I F R S	注記	I F R S 表示科目
売上高	3,525,600	△18,061	△296	3,507,243		売上収益
売上原価	2,201,684	△18,722	△408	2,182,554	(2) (3)	売上原価
売上総利益	1,323,916	660	112	1,324,689		売上総利益
販売費及び一般管理費	997,817	13,169	△12,626	998,360	(1) (3) (4)	販売費及び一般管理費
	—	47,615	△9	47,606	(1)	その他の収益
	—	23,547	1,052	24,599	(1)	その他の費用
営業利益	326,098	11,560	11,678	349,336		営業利益
営業外収益	28,018	△28,018	—	—	(1)	
営業外費用	37,293	△37,293	—	—	(1)	
経常利益	316,823	△316,823	—	—		
特別利益	116,134	△116,134	—	—	(1)	
特別損失	25,706	△25,706	—	—	(1)	
	—	94,366	△76,617	17,748	(1) (5)	金融収益
	—	21,582	6,741	28,324	(1) (6)	金融費用
	—	△3,190	△61	△3,251	(1)	持分法による投資損益
税金等調整前純利益	407,251	—	△71,742	335,510		税引前当期利益
法人税等	108,303	—	△19,085	89,219	(7)	法人所得税費用
当期純利益	298,947	—	△52,657	246,291		当期利益
親会社株主に帰属する当期純利益	292,598	—	△52,487	240,111		当期利益の帰属 親会社の所有者
非支配株主に帰属する当期純利益	6,349	—	△170	6,179		非支配持分

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	I F R S	注記	I F R S 表示科目
当期純利益	298,947	—	△52,657	246,291		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	△53,518	—	59,639	6,121	(7)	純損益に振り替えられることのない項目 その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動
退職給付に係る調整額	6,926	—	△4,177	2,749	(7)	確定給付制度の再測定
		—	△6	△6		持分法適用会社におけるその他の包 括利益に対する持分
				8,864		純損益に振り替えられることのない項 目合計
						純損益に振り替えられる可能性のある 項目
為替換算調整勘定	△11,647	—	△4,544	△16,191		在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	△864	—	—	△864		キャッシュ・フロー・ヘッジの公正 価値の変動額の有効部分
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,213	—	108	△2,105		持分法適用会社におけるその他の包 括利益に対する持分
				△19,159		純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計
その他の包括利益合計	△61,317	—	51,022	△10,295		税引後その他の包括利益
包括利益	237,629	—	△1,634	235,995		当期包括利益
親会社株主に係る包括利益	229,223	—	△1,706	227,517		当期包括利益の帰属 親会社の所有者
非支配株主に係る包括利益	8,406	—	72	8,478		非支配持分

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 表示組替

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については「販売費及び一般管理費」、「その他の収益」、「その他の費用」及び「持分法による投資損益」に表示しております。

(2) 売上原価

IAS第2号の規定に基づき、米州事業において、棚卸資産の評価方法を後入先出法から移動平均法に変更しているため、「売上原価」を調整しております。

(3) 売上原価及び販売費及び一般管理費

日本基準では「有形固定資産」の減価償却方法について、国内会社は定率法、在外会社は定額法を採用していましたが、IFRSでは一括して定額法を採用しております。当該変更により、減価償却費が含まれる「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」を調整しております。

(4) 販売費及び一般管理費

日本基準ではのれんについて、その効果の及ぶ期間にわたって均等償却しておりましたが、IFRSでは移行日以降の償却を停止しております。

(5) 金融収益

日本基準では資本性金融商品の売却損益を純損益として認識しておりましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定した資本性金融商品については、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識し、売却時に直ちに利益剰余金へ振り替えるため、「金融収益」を調整しております。

(6) 金融費用

日本基準では退職給付費用として退職給付債務に割引率を乗じて利息費用を、年金資産に期待運用収益率を乗じて期待運用収益をそれぞれ認識しておりましたが、IFRSでは退職給付債務と年金資産の純額に割引率を乗じた利息純額を認識しているため、「金融費用」を調整しております。

(7) 法人所得税費用及びその他の包括利益

日本基準では純損益として認識していた資本性金融商品の売却損益ならびに当該売却益に係る法人税等について、IFRSでは一部の資本性金融商品をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定したことにより純損益への認識は行わないため、「法人所得税費用」及び「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」を調整しております。

また、日本基準では確定給付制度の負債(資産)の純額の再測定は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から純損益に認識しておりましたが、IFRSでは発生時にその他の包括利益として認識し、直ちに「利益剰余金」に振り替えるため、「確定給付制度の再測定」を調整しております。

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に準拠し開示していた連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠し開示されている連結キャッシュ・フロー計算書の主要な差異は、IFRS第16号の適用により、オペレーティング・リース取引に係る支払リース料が営業活動によるキャッシュ・フローからリース負債の返済による支出として財務活動によるキャッシュ・フローとなっております。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは41,914百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは41,914百万円減少しております。